



地方から日本を支える

新潟県副知事

米澤 朋通 YONEZAWA Tomomichi

- 平成 5年 4月 自治省大臣官房企画室
- 7月 富山県総務部地方課
- 平成 7年 5月 消防庁危険物規制課
- 平成 8年 7月 自治省行政局選挙部政治資金課
- 平成 9年 1月 同 行政局行政課
- 平成 10年 4月 下関市財政部長
- 平成 12年 4月 国土庁地方振興局地方都市整備課長補佐
- 平成 13年 1月 国土交通省都市・地域整備局地方整備課長補佐
- 4月 徳島県企画総務部財政課長
- 平成 16年 4月 総務省自治行政局選挙部政治資金課課長補佐
- 平成 18年 4月 福岡県総務部行政経営企画課長
- 平成 20年 4月 総務省自治行政局自治政策課理事官
- 平成 21年 4月 同 自治財政局公営企業課理事官
- 平成 22年 4月 同 大臣官房政策評価広報課企画官
- 9月 国務大臣秘書官事務取扱
- 平成 23年 1月 総務省自治財政局財政課財政企画官
- 平成 23年 4月 和歌山県総務部長
- 平成 25年 7月 総務省自治行政局公務員部公務員課高齢対策室長
- 平成 27年 7月 福岡県総務部長
- 平成 29年 7月 復興庁統括官付参事官
- 令和 元年 7月 現職

地方から日本を支える

昨年7月の着任時、花角知事から、風通し良く前向きに仕事をする職場作りと、防災・減災対策、人口減少問題対策、行財政改革、県立病院改革等の部局横断の特命課題への対応を仰せつかりました。

これらの課題は、「住んでよし訪れてよしの新潟」を目指す新潟県にとって喫緊の課題であるばかりでなく、我が国が直面している課題でもあります。新潟県では、「行財政改革行動計画」を策定し、県独自の対策に果敢に挑戦するとともに、国に対して、地方部の財政需要に対する地方交付税の重点配分や道路防災対策の拡充などの提言・要望を行いました。総務省をはじめとする霞ヶ関の省庁は新潟県の提言・要望を受け止め、令和2年度政府予算案に盛り込んでいただきました。このことは新潟県のみならず全国の自治体にとっても大きな成果となりました。

地方の現場の課題を霞ヶ関の政策に反映させた

り、自治体勤務時の経験を踏まえ総務省で企画・立案をしたり、地方の現場の課題を国の政策に反映する(地方から日本を支える)ことができるのが、総務省の魅力です。

あなたはどんな役人になりたいですか？

霞ヶ関での企画立案と地方での現場・管理職経験というハイブリッドキャリアに魅力を感じ、当時の自治省に入省して以来、20代でナンバー3に登用いただいた下関市を皮切りに、7度の自治体勤務で9人の首長にお仕えしてきました。

重責ある新しい環境に一人で飛び込み、上司・部下の信頼を得ていく課程において、「人間力」が磨かれます。

全国各地で磨かれた「懐の深い」役人の集団が総務省です。これほど多様性に満ちた強じんな組織は他にあるでしょうか。

最後に、働き方改革。入省以来、仕事の生産性を高め、質の高い仕事を効率的に行うことで、自分や

部下の時間を大切にしてきました。趣味のゴルフやマラソンを通じて、地方や霞ヶ関で多くの仲間を得ました。仲間や家族とともにする豊かな人生が、明日のより良い仕事につながります。

私は、この道を選んだ学生時代の自分に、とても感謝しています。

あなたはどんな役人になりたいですか？

あなたの成長と我が国の将来のために、是非、総務省へ！



新潟県出身の稲垣選手と(県スポーツ賞表彰式にて)

規制対話から協力対話、パートナーシップへの深化

10年前に課長補佐として米国関係を担当した当時、最も重要な業務は「日米規制改革イニシアティブ」における情報通信分野の規制に関する交渉でした。現在は在米大使館に外交官として赴任し、再び米国関係に携わっていますが、この10年で日米のデジタル分野における関係が深化していることに驚かされています。

総務省が日本側の議長としてリードしてきた「日米インターネットエコノミー政策協力対話」は、昨年秋に記念すべき第10回が開催されました。私自身もアジェンダの設定から成果文書の取りまとめまで深く携わり、今回の対話を通じて、オープンで相互運用性があり、安全かつ信頼できるインターネットの基本的な価値を踏まえた日米協力の推進を確認しました。更に日米の優れたデジタル分野での制度、技術、サービスをインド太平洋地域に展開するための枠組みである日米戦略デジタルエコノミーパートナーシップ(JUSDEP)も立ち上がり、日米のデジタル協力は今後一層深化していきます。

ワシントンDCからの政策発信

大使館での私の主な業務は、米国政策の情報収集と分析、米国政府との連絡調整です。5G、AI、量子技術といった先端技術分野において、米国が日本とどのように連携できるか、という点に官民ともに強い関心が集まっており、毎日忙しくも楽しく仕事をしています。

更に、日本をより深く知ってもらうPR活動も大使館の重要な業務です。ワシントンDCでは国際機関、大学、政策シンクタンクなど様々な団体によるイベントが頻繁に行われており、日本の政策や動向について話をして欲しいと依頼されることも多くあります。私自身もこうしたイベントにパネリストとして参加し、AIや5Gなど日本のデジタル政策の発信に努めています。

また、大使館には異なる専門分野を持つ素晴らしい仲間がたくさんいます。担当を超えて一緒にアイデアを出し、全米桜祭りでの8K映像の展示や、ワシントンオートショーでのコネクテッドカーやスマートシティに関するパネルディスカッションなど、東京では経験できないようなイベントの企画に携わることができました。

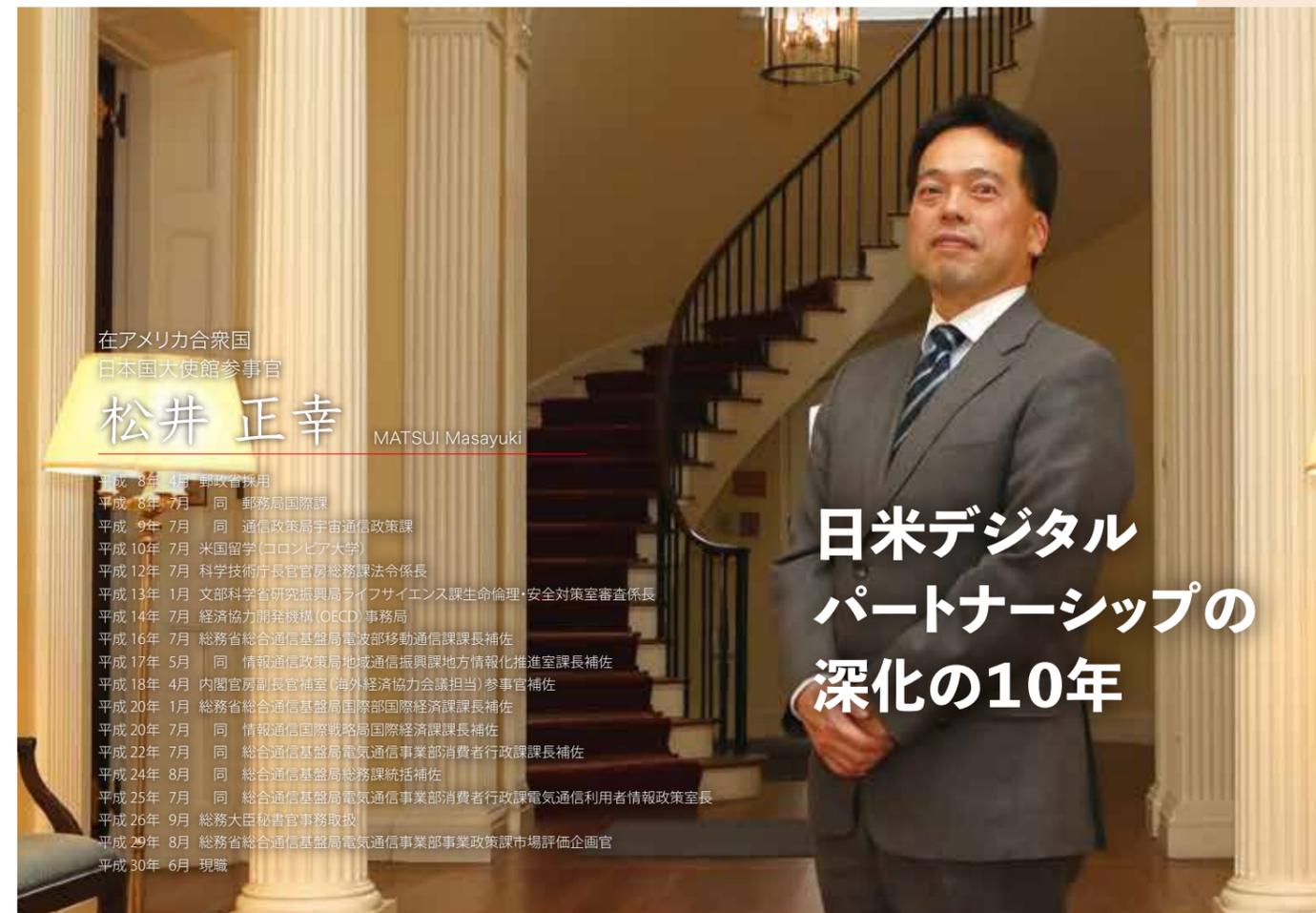
グローバルな活躍の場

私自身、海外生活は3回目ですが、今回は初めての家族一緒での海外生活です。最初はみんな戸惑いながらでしたが、今では現地での生活を満喫しています。6歳の娘は、現地の学校の友達もでき、我が家の英語の先生になってくれています。

総務省が担うデジタル分野は、国際連携が必要不可欠であり、日米関係においても最も重要な柱の一つとなってきています。この10年で築いたデジタル分野における日米の信頼関係をさらに深化させ、世界全体の発展に貢献していく、そんな思いで仕事をしています。皆さんと一緒にグローバルな仕事ができることを楽しみにしています。



クリス・ペインター元国務省サイバー問題調整官と(大使公邸での叙勲伝達式にて)



在アメリカ合衆国
日本国大使館参事官

松井 正幸

MATSUI Masayuki

- 平成 8年 4月 郵政省採用
- 平成 8年 7月 同 郵務局国際課
- 平成 9年 7月 同 通信政策局宇宙通信政策課
- 平成 10年 7月 米国留学(コロンビア大学)
- 平成 12年 7月 科学技術庁長官官房総務課法令係長
- 平成 13年 1月 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課生命倫理・安全対策審査係長
- 平成 14年 7月 経済協力開発機構(OECD)事務局
- 平成 16年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 17年 5月 同 情報通信政策局地域通信振興課地方情報化推進室課長補佐
- 平成 18年 4月 内閣官房副長官補室(海外経済協力会議担当)参事官補佐
- 平成 20年 1月 総務省総合通信基盤局国際部国際経済課課長補佐
- 平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局国際経済課課長補佐
- 平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐
- 平成 24年 8月 同 総合通信基盤局総務課統括補佐
- 平成 25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課電気通信利用者情報政策室長
- 平成 26年 9月 総務大臣秘書官事務取扱
- 平成 29年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課市場評価企画官
- 平成 30年 6月 現職

日米デジタル パートナーシップの 深化の10年